

加古川市上下水道事業運営審議会資料 (水道事業)

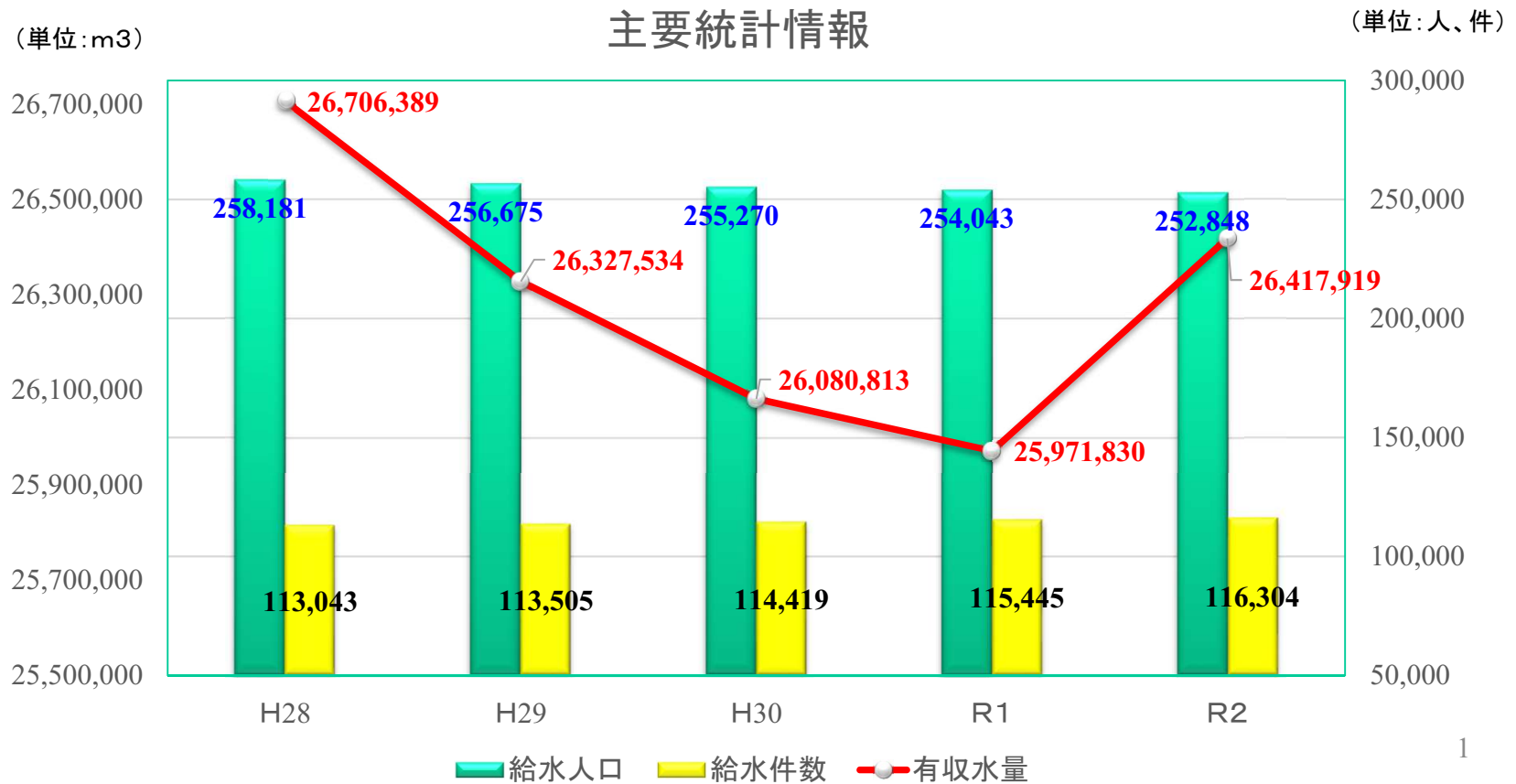
加古川市上下水道局



1 -1 決算の概要

● 主要統計情報

- ・給水人口 : 252,848 人
- ・給水件数 : 116,304 件
- ・有収水量 : 26,417,919 m³



1 -2 決算の概要

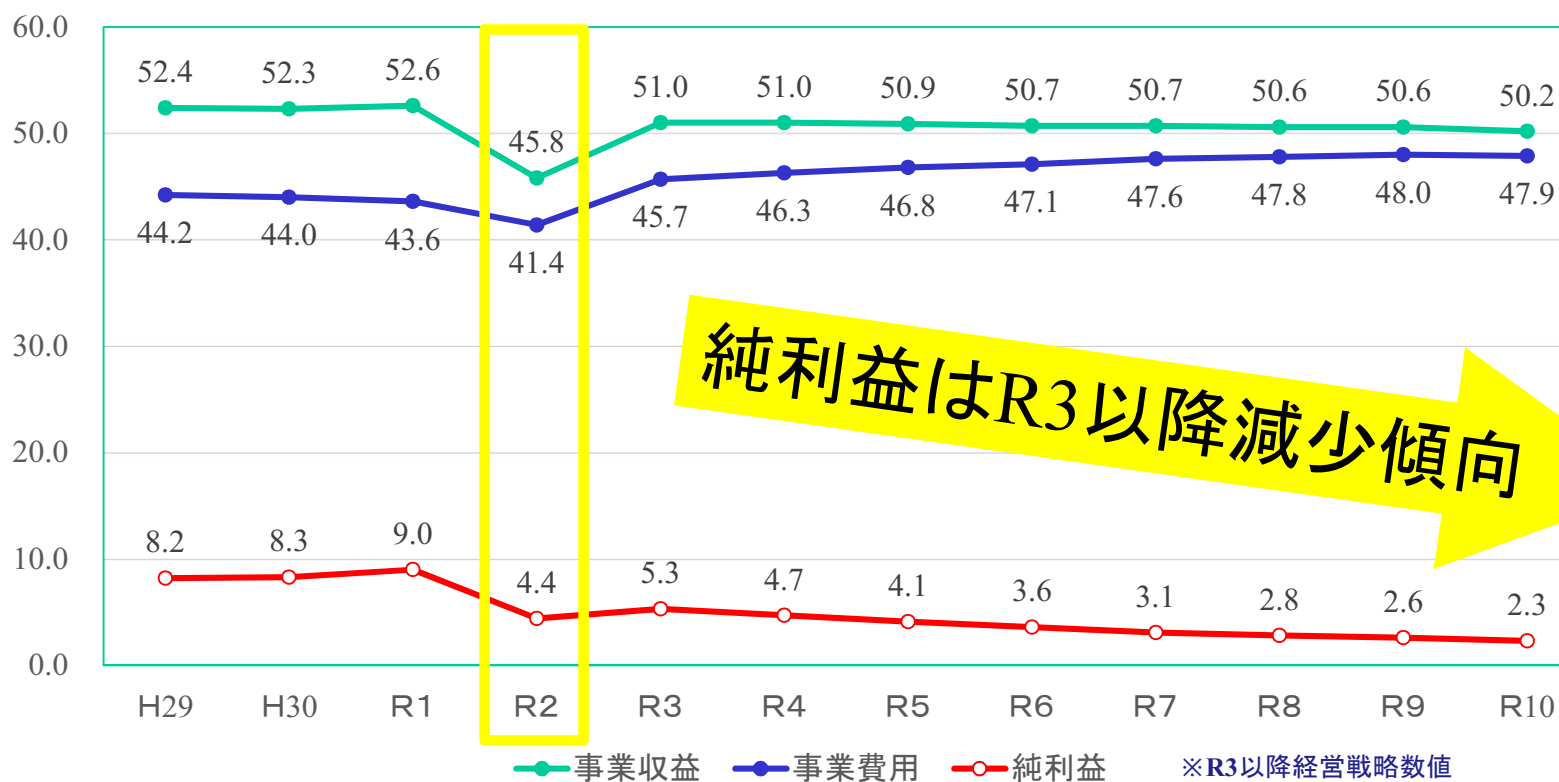
掲載数値は基本的に税抜

● 水道事業会計

- ・事業収益 : 45億8,246万円
- ・事業費用 : 41億4,480万円
- ・純利益 : 4億3,766万円

(単位: 億円)

事業収益、事業費用、純利益の推移



2 事業収益

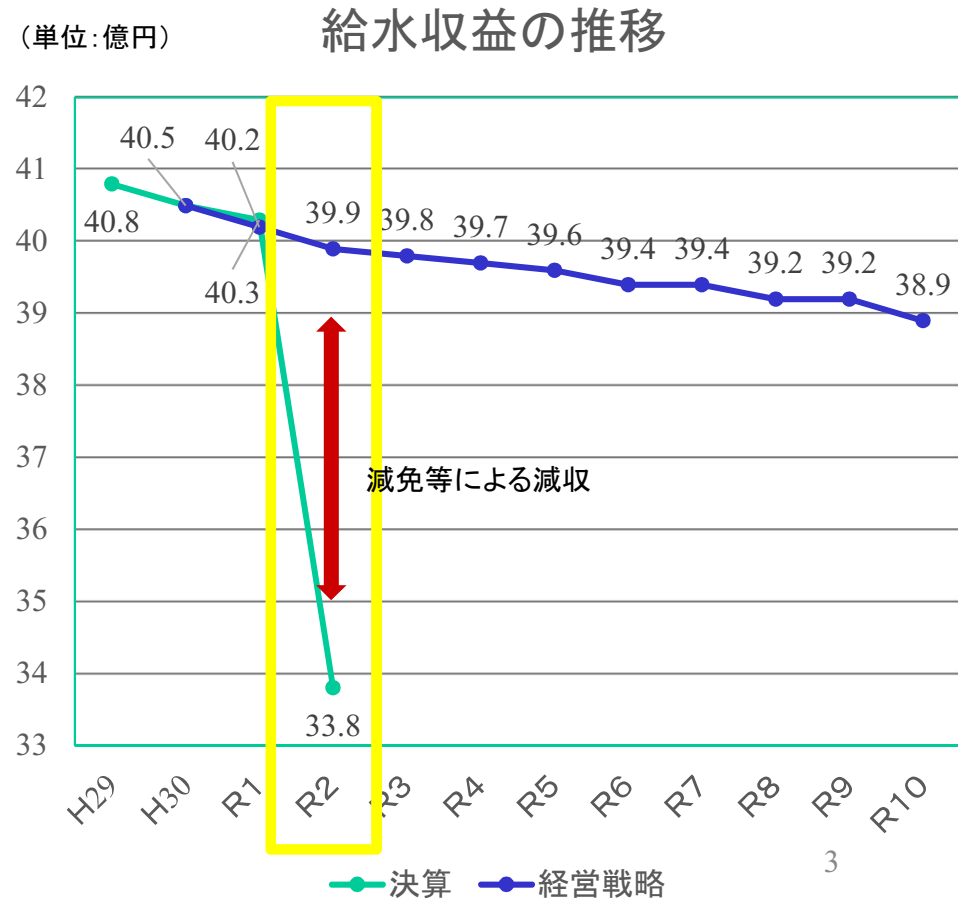
●事業収益総額 45億8,246万円(前年度比 △12.9%)

【主な減要因】

○給水収益:新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金の減免を実施したことから前年度と比べ約6.5億円減少した。

(単位:百万円)

		2年度	元年度	増減
事業収益		4,582	5,264	△ 682
営業収益		4,082	4,197	△ 115
	給水収益	3,384	4,030	△ 646
	受託工事益	1	3	△ 2
	その他の営業収益	697	164	533
営業外収益		500	1,066	△ 566
	受取利息及び配当金	12	15	△ 3
	雑収益	224	801	△ 577
	他会計金負担	3	3	0
	長期前受金戻入	261	247	14
特別利益		0	1	△ 1
	過年度損益修正益	0	0	0
	その他の特別利益	-	1	△ 1



3 事業費用

●事業収益総額 41億4,480万円(前年度比 △5.0%)

【主な減要因】

○原水及び浄水費：給水料金の免除(約3.2億円)を受けたため、原水及び浄水費が前年度と比べ約3.9億円減少した。

(単位:百万円)

		2年度	元年度	増減
事業費用		4,145	4,362	△ 217
営業費用		3,975	4,179	△ 204
	原水及び浄水費	1,598	1,991	△ 393
	配水費	282	251	31
	給水費	121	106	15
	受託工事費	1	3	△ 2
	業務費	256	238	18
	総係費	180	169	11
	減価償却費	1,455	1,394	61
	資産減耗費	82	27	55
営業外費用		169	182	△ 13
	支払利息	165	177	△ 12
	雑支出	4	5	△ 1
特別損失		1	1	0
	過年度損益修正損	1	1	0

4 資本的収支

●資本的収入 13億6,381万円(前年度比 △20.3%)

【主な減少要因】

- 企業債 : 起債充当率の変更(70%⇒50%)による減少(1億850万円)
- 貸付金返還金 : 下水道事業会計からの貸付金返還金の皆減(2億円)

●資本的支出 48億2,422万円(前年度比 +24.0%)

【主な増加要因】

- 建設改良費 : 都台ポンプ場更新工事(5億3,966万円)
投松ポンプ場更新工事(5億1,041万円)
- 投資有価証券購入費: 投資有価証券購入(5億円)

<企業債>

【概要】

公営企業の資金を調達するため発行されるもので、その元利償還金は主として当該企業の料金収入等から支払われる。水道事業については、上水道及び簡易水道に係る建設改良費等並びに用途廃止施設の処分に要する経費を対象とするもの。

【充当率】

100%(上限)

加古川市水道事業においては、将来の償還利子負担を軽減することを目的として、令和2年度より充当率を50%に設定している。(以前は70%)

5 -1 主な経営指標

経常収支比率 **110.6**※ (R1類似団体平均:113.4、R2県内平均105.0)

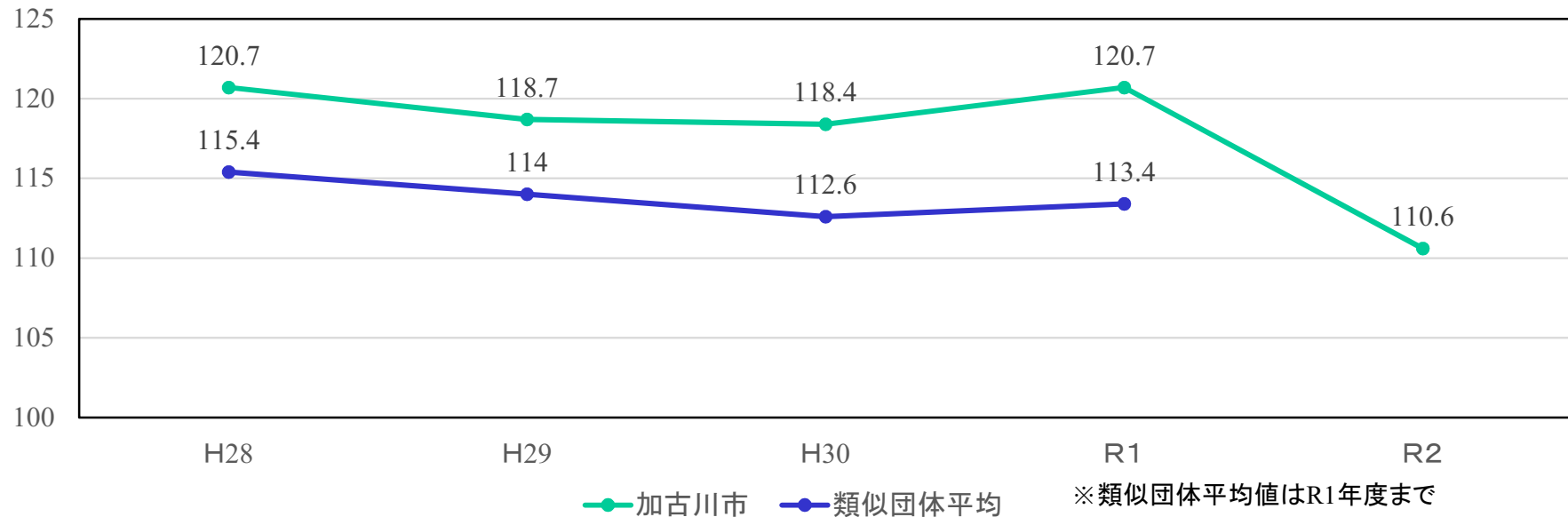
※減免前:**117.8**

【算式】 経常収益／経常費用

- 当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが望ましい。
- 減免の給水収益の減少に伴い、前年度と比べ、10.1ポイント減少した。

(単位:%)

経常収支比率の推移



5-2 主な経営指標

料金回収率 **101.1**※ (R1類似団体平均:106.1、R2県内平均88.7)

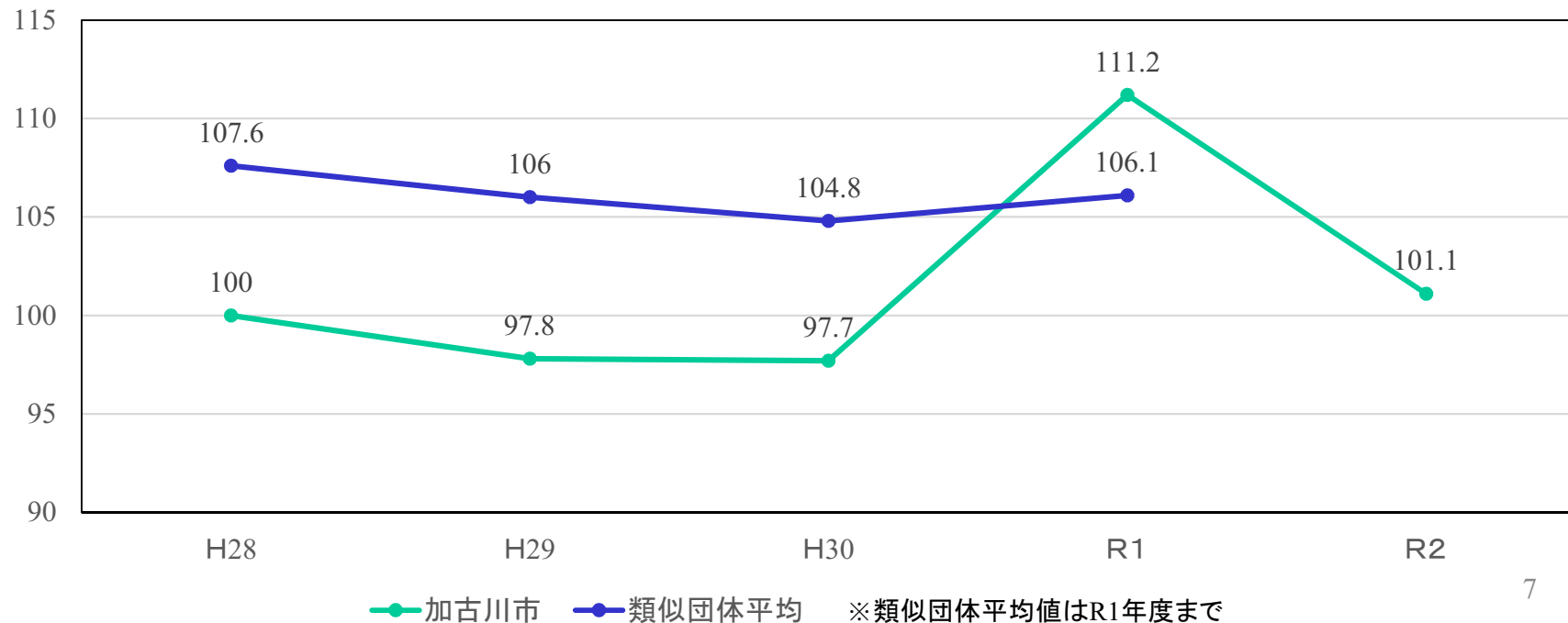
※減免前:**110.7**

【算式】 供給単価／給水原価

- **料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。**数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。
- 水道料金減免の影響により、前年度と比べ、**10.1ポイント減少**した。

(単位:%)

料金回収率の推移



5 -3 主な経営指標

供給単価 **128.10円/m³**

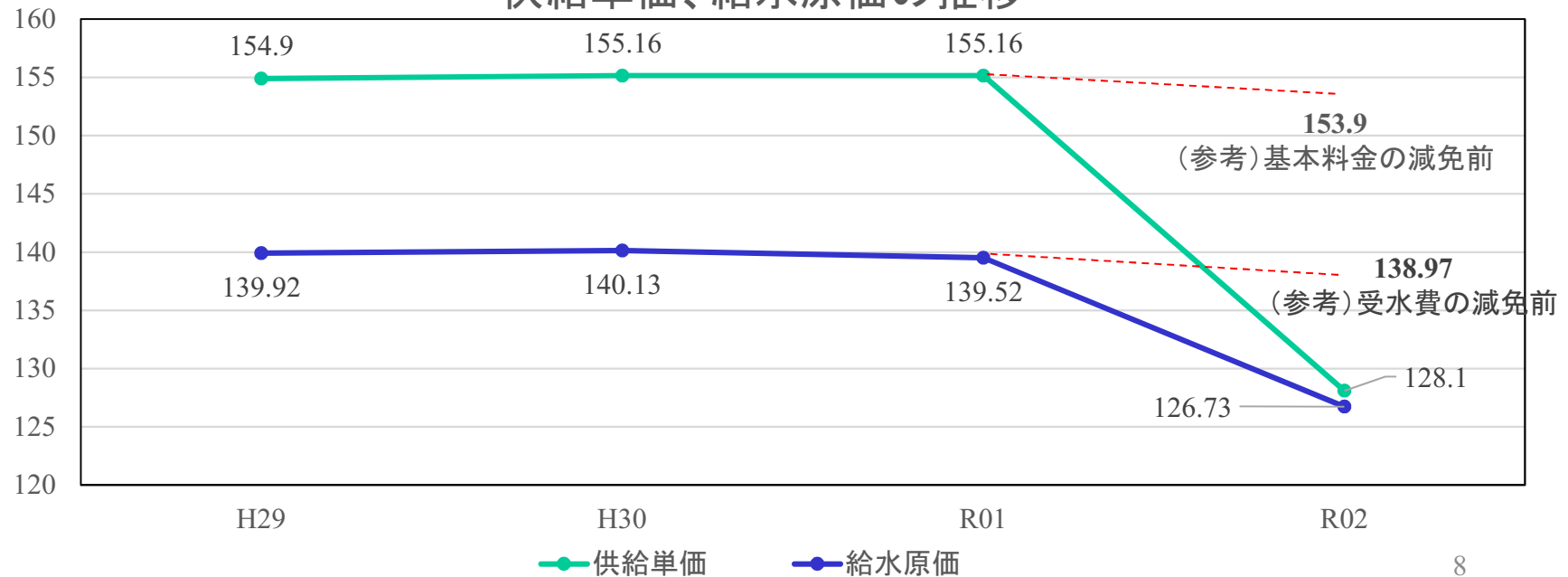
$$= \frac{\text{給水収益 } 3,384,182,184\text{円}}{\text{有収水量 } 26,417,919\text{m}^3}$$

給水原価 **126.73円/m³**

$$= \frac{\text{経常費用 } 4,144,053,912\text{円} - \text{受託工事費 } 1,313,214\text{円} - \text{長期前受金戻入益 } 261,246,727\text{円} - \text{県水処理受託収益 } 533,537,006\text{円}}{\text{有収水量 } 26,417,919\text{m}^3}$$

(単位:円/m³)

供給単価、給水原価の推移



5 -4 主な経営指標

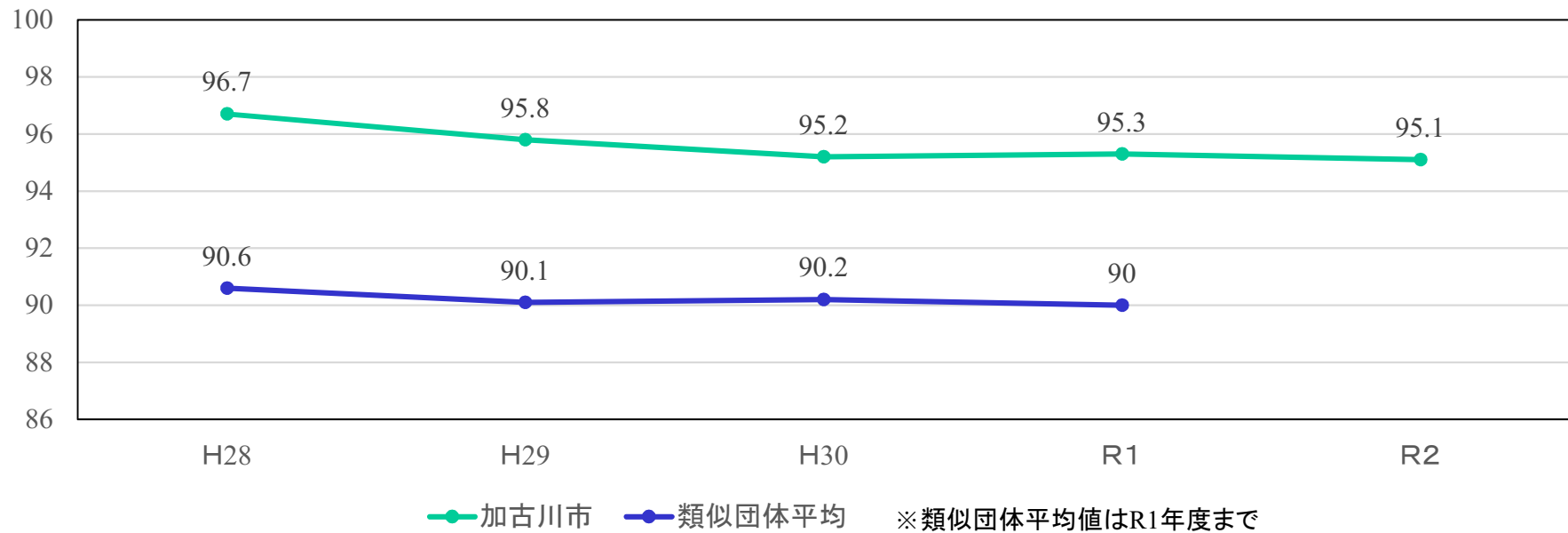
有収率 **95.1** (R1類似団体平均:90.0、R2県内平均88.7)

【算式】 年間有収水量／年間給水水量

- 100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
- 前年度と比べ、**0.2ポイント減少**した。

(単位:%)

有収率の推移



5-5 主な経営指標

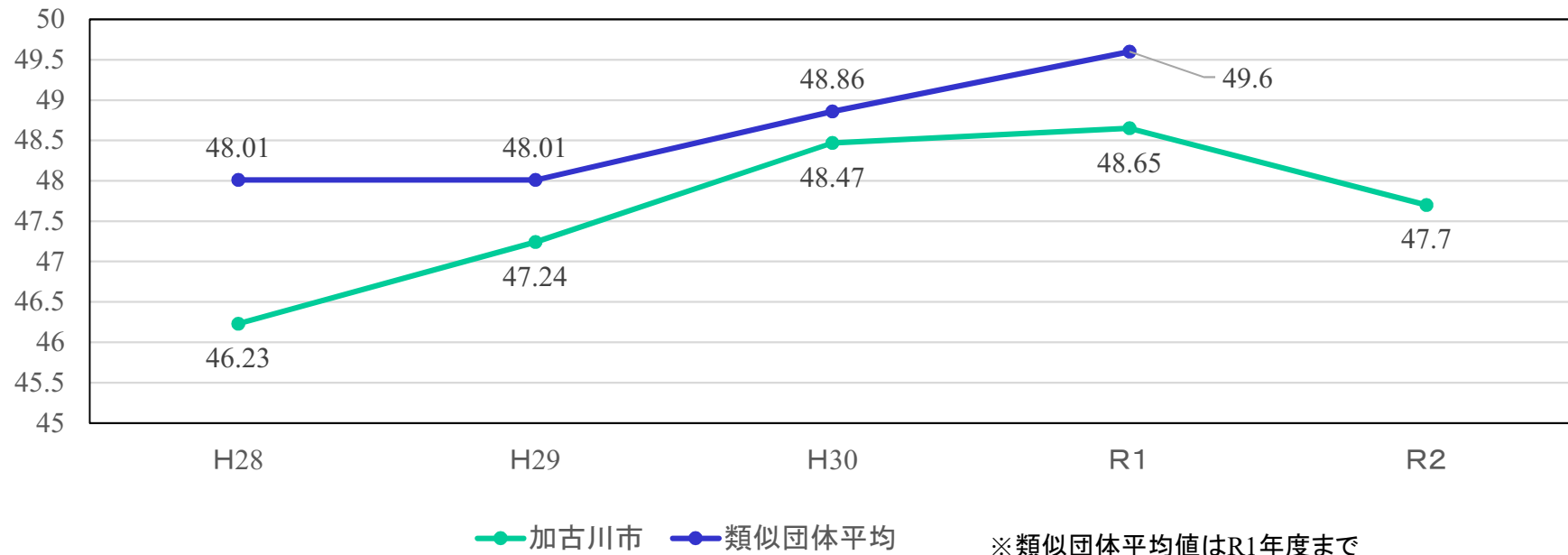
有形固定資産減価償却率 47.7 (R1類似団体平均:49.60)

【算式】有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

- 数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
- 大型事業の完成で償却資産が増加したことにより、前年度と比べ、0.95ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率の推移

(単位: %)



5-6 企業債及び積立金残高

企業債残高 約 125億円

当年度償還高(約7.1億円)を当年度発行額(約11.1億円)が上回ったため、前年度と比べ、約4.0億円増加した。

<主な起債対象事業>

- ・市道東加古川駅前線外配水管布設替工事(第1工区)
- ・神野地区Φ500配水管布設替工事
- ・都台ポンプ場更新工事
- ・投松ポンプ場更新工事

積立金残高 約 28億円

4条収支の不足額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)に対し、13.6億円補てんしたため、前年度と比べ、約9.2億円減少した。

<建設改良積立金残高>

R1年度決算認定後残高	3,719,592,324円
△R2年度補てん額	1,360,000,000円
+R2年度積立額(純利益)	437,660,520円
<hr/>	
R2年度決算認定後残高	2,797,252,844円

補てん額と積立額の差引額
△922,339,480円

5-7 主な経営指標（県内団体の各指標R2速報値）

団体名	経常収支比率	経費回収率 ※長期前受金のぞく	減価償却累計率	管路老朽化率	管路更新率	有収率	施設利用率	浄水施設 耐震化率	配水池 耐震化率	基幹管路 耐震適合率
神戸	106.58%	98.87%	53.28%	32.40%	0.53%	92.53%	58.91%	23.24%	83.90%	74.48%
姫路	127.29%	109.07%	55.87%	27.02%	0.58%	89.39%	66.95%	11.64%	43.60%	31.13%
西宮	106.79%	93.45%	54.91%	27.59%	1.11%	94.48%	72.45%	0.00%	53.76%	58.96%
尼崎	102.75%	92.44%	53.41%	39.87%	0.85%	93.20%	46.51%	39.32%	78.44%	50.05%
明石	106.10%	94.49%	61.53%	31.63%	0.59%	97.67%	67.52%	33.72%	88.52%	69.35%
加古川	110.57%	101.08%	47.70%	18.55%	1.28%	95.13%	68.24%	12.08%	21.50%	43.03%
宝塚	93.43%	79.31%	57.99%	30.96%	0.75%	92.92%	90.06%	100.00%	47.04%	25.40%
伊丹	104.31%	95.20%	53.17%	26.28%	1.26%	98.85%	62.05%	62.10%	100.00%	88.91%
川西	101.08%	88.27%	52.56%	41.86%	0.21%	95.51%	59.61%	100.00%	65.96%	13.48%
三田	103.79%	99.95%	52.86%	3.43%	0.10%	92.16%	69.11%	90.79%	60.91%	69.72%
高砂	102.77%	93.88%	55.72%	32.47%	0.40%	89.57%	38.15%	0.00%	100.00%	2.49%
芦屋	91.43%	85.26%	49.18%	34.97%	0.62%	98.94%	56.47%	17.64%	39.39%	64.81%
豊岡	110.22%	92.33%	51.20%	9.85%	0.38%	80.82%	51.45%	54.13%	58.98%	17.00%
三木	93.25%	84.46%	49.09%	20.72%	0.93%	92.01%	61.69%	41.07%	94.78%	31.89%
丹波	98.01%	82.46%	44.83%	29.04%	1.03%	78.76%	69.22%	56.79%	43.07%	48.05%
たつの	113.05%	108.97%	57.28%	7.92%	0.19%	89.47%	64.38%	67.86%	20.15%	10.89%
赤穂	97.94%	84.53%	53.88%	36.72%	0.27%	93.57%	58.90%	1.89%	74.14%	11.33%
小野	127.87%	128.44%	49.05%	2.55%	0.50%	92.99%	81.41%	84.00%	70.76%	78.69%
加西	105.91%	75.64%	49.95%	12.92%	0.22%	92.38%	77.54%	浄水施設無し	0.00%	82.75%
丹波篠山	108.21%	61.95%	46.39%	9.95%	0.15%	86.74%	63.64%	28.95%	88.83%	49.71%
西脇	91.12%	60.48%	48.29%	10.07%	0.36%	89.96%	57.82%	100.00%	95.43%	58.84%
加東	104.53%	95.65%	49.45%	18.43%	0.48%	90.36%	70.22%	0.00%	6.61%	26.75%
朝来	110.44%	83.38%	56.32%	8.91%	0.12%	84.11%	44.16%	21.44%	19.61%	35.39%
宍粟	92.12%	63.73%	54.58%	10.78%	0.01%	84.74%	62.22%	0.00%	17.06%	32.26%
養父	103.18%	53.55%	35.63%	8.01%	0.03%	79.57%	51.04%	80.44%	47.38%	25.00%
西播磨	119.57%	111.43%	56.59%	11.65%	0.13%	84.75%	81.79%	87.27%	64.40%	37.62%
淡路広域	102.21%	75.49%	45.94%	13.48%	0.45%	84.27%	40.46%	27.25%	57.20%	33.28%
27団体平均	104.98%	88.66%	51.73%	20.67%	0.50%	90.18%	62.67%	43.91%	57.09%	43.38%

6-1 水道ビジョン2028の進捗

安全



安全安心な水づくり

- 水質基準不適合率：目標値0%
⇒現状：0%



水道水の品質の向上

- 平均残留塩素濃度：目標値0.40mg/l以下
⇒現状：0.31mg/l
- 最大カビ臭物質濃度水質基準比率：目標値40%
⇒現状：30%

6-2 水道ビジョン2028の進捗

強靱



施設の更新・耐震化

- ・ 浄水施設の耐震化率: 78%
⇒ 現状: 12.1%
- ・ 配水池の耐震化率: 100%
⇒ 現状: 21.5%



管路の更新・耐震化

- ・ 基幹管路の耐震化率: 50%
⇒ 現状: 29%
- ・ 配水支管の耐震化率: 30%
⇒ 現状: 29.3%

6-3 水道ビジョン2028の進捗

持続



持続可能な経営

- ・ 経常収支比率: 100%以上
⇒ 現状: **110.6%**
- ・ 料金回収率: 100%以上
⇒ 現状: **101.1%**



お客さまとのコミュニケーション

- ・ 広報誌発行回数: 2回/年
⇒ 現状: **2回/年**
- ・ アンケートの実施: 定期的に実施
⇒ 現状: **2回/年**

7-1 新型コロナウイルス感染症の事業への影響

【水道事業】

需要構造の変化

有収水量の増加

収入の減少

減免の実施

【下水道事業】

需要構造の変化

有収水量の増加

収入の減少

両事業とも家庭用UP、業務用DOWN

○新型コロナウイルス感染症に係る減免関係(税抜)

受水費の減免額 323,272,320円

基本料金の減免 681,426,380円

差引額 $\Delta 358,154,060$ 円

7-2 水道料金減免の概要

1 減免内容

水道料金の基本料金を6か月間全額免除

【減免額の例】

・口径13mmの場合(税込額)

基本料金:1,859円(2か月分)

免除額:5,577円(6か月分)

・口径20mmの場合(税込額)

基本料金:2,079円(2か月分)

免除額:6,237円(6か月分)

2 対象者

加古川市上下水道局と給水契約を結んでいる使用者

3 減免期間

6か月間

【偶数月検針地区】

令和2年6月～7月使用分(8月検針分)の基本料金から

【奇数月検針地区】

令和2年7月～8月使用分(9月検針分)の基本料金から

4 実績値

減免額 : 681,426,380円(税抜)